

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	市民生活部
	課 名	防災安全課
	係 名	消防防災係
	記 入 者	電話(内線) 281

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	災害対策関係事業	(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	24103 (総合計画掲載ページ 82 ページ)			会計区分 一般会計	
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)			財源区分 県補助	
基本施策	2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)			予算科目 款 9 項 1 目 5	
施策	①防災対策の充実			予算書上の 事業名称 災害対策関係経費	
施策内容	3自主防災組織の育成			(予算書 151 ページに掲載)	
(5) 事業期間	開始 平成 27 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)	(8) 事務分類		自治事務	
		根拠法令		災害対策基本法	

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
市民, 災害活動従事者, 被災者	災害活動の費用弁償及び必要な施設, 機器の整備と供与を行う
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
東日本大震災及び原子力災害による避難者救済, その他災害活動経費, 自主防災組織の育成 ・避難者世帯数:60世帯 ・自主防災組織数:38組織	福島からの避難者のための住宅借上げ費用や, 地域における自主防災組織の育成が必要となったため
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境, 市民ニーズ等)や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
災害時における各種設備の整備や, 市内各地域における自主防災組織の結成促進等が全国的に進められている	

3. 事業コスト

行政評価

実績内容の評価

検討・改善

検討・改善内容を反映

実施計画

● 予算内訳

実績額（千円）

当初予算額（千円）

計画額・見込額（千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
（1）事業費	事業内容					
	災害対策関係経費	12,756	2,929			
	住宅借上料	32,821	31,078			
	地域防災組織育成補助	0	600			
	備蓄品（保存食）購入	568	564			
	資機材保管庫設置工事	2,808				
	非常用備品購入	5,374				
	防災行政無線保守委託					
	合計	54,327	35,171			
財源	国庫支出金（千円）					
	県支出金（千円）	35,588	31,077			
	地方債（千円）	7,500				
	その他特定財源（千円）	10,228				
	一般財源（千円）	1,011	4,094			
	合計（千円）	54,327	35,171			
	補助・起債制度名	災害救助費負担金/復興まちづくり基金繰入金/防災情報ネットワーク	災害救助費負担金			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	結成促進(説明会等)	目標値	回		5	5	5	5	
		実績(見込)値		3	5				
	備蓄数量(購入数)	目標値	食		900	1,200	1,200	1,200	
		実績(見込)値		900	900				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	組織率	目標値	%		25	100	100	100	
		実績(見込)値		16	100	100	100	100	
		達成率		16.4 %	100.0 %				
	備蓄数量	目標値	食		5,630	5,630	5,630	5,630	
		実績(見込)値		4,350	4,250	4,500	5,700	6,900	
		達成率		77.3 %	75.5 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	防災意識が高まる中、市域の防災体制の強化は必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である						
	手段の妥当性	A	妥当である						
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	備蓄品の計画的な購入や、結成促進の説明会等は、職員により対応しているため、コストの削減につながっている。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市域全体に向けての事業であるため、偏りはみられない。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	結成に向けての相談件数自体は増えてきているが、結成には至っていない。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	結成に向けての相談件数自体は増えてきているが、結成には至っていない。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
備蓄品については、アレルギーなどへの配慮が必要となってくる。 防災組織については、市民の関心は高まってきてはいるが、結成には至らない。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
主食となるアルファ米については、アレルギー対応の物に切り替えた。 防災組織については、説明会の実施や補助制度の見直しなどを行って、結成促進を図る。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			昨年の関東・東北豪雨被害を受け、災害活動時における自主防災組織の重要性も増し、結成促進を継続する必要がある。また、拠点避難所における防災備蓄品の充実を図り、災害時の備蓄体制の強化を図る。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				